

平成20年5月期 決算短信



平成20年8月22日

会社名 株式会社 成学社 上場取引所 JQ
 コード番号 2179 (URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘 TEL (06) 6852-1233
 問合わせ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 正人
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月28日 配当支払開始予定日 平成20年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	5,349	(11.8)	454	(51.9)	432	(49.9)	218	(52.7)
19年5月期	4,786	(15.5)	299	(△0.7)	288	(△1.9)	143	(△8.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	17,503	58	—	—	22.3	17.0	8.5
19年5月期	92,358	56	—	—	18.7	13.1	6.3

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年5月期	2,710		1,087		40.1	87,013	50
19年5月期	2,382		875		36.7	560,524	45

(参考) 自己資本 20年5月期 1,087百万円 19年5月期 875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	436	△275	△31	470
19年5月期	249	△278	139	340

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年5月期(実績)	—	—	3,200	00	4	3.5	0.6
20年5月期(実績)	—	—	4,200	00	52	24.0	1.3
21年5月期(予想)	—	—	4,500	00	62	22.9	4.8

(注)平成19年6月1日をもって普通株式1株を8株に分割しております。

3. 21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,772	(9.6)	153	(5.6)	140	(5.1)	100	(3.6)	7,154	45
通期	5,929	(10.8)	482	(8.1)	472	(8.0)	275	(4.7)	19,682	49

(注)平成19年6月1日をもって普通株式1株を8株に分割しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：有
- 〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 12,496株 19年5月期 1,562株
- ② 期末自己株式数 該当するものではありません。
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	5,106	(12.0)	423	(51.0)	403	(48.5)	216	(51.0)
19年5月期	4,561	(13.8)	280	(△5.4)	271	(△6.3)	143	(△6.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	17,341	24	—	—
19年5月期	92,545	78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年5月期	2,582		1,065		41.3		85,284	17
19年5月期	2,252		855		38.0		547,988	44

(参考) 自己資本 20年5月期 1,065百万円 19年5月期 855百万円

2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通年は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,641	(9.3)	150	(5.7)	139	(5.3)	99	(3.8)	7,085	40
通期	5,668	(24.3)	459	(8.1)	453	(8.0)	263	(4.7)	18,856	12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいてあり、実際の際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国向けの輸出や民間設備投資の拡大に支えられ、緩やかながら長期的な景気回復基調を持続してまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や、原油を始めとする原材料価格の高騰により企業収益が圧迫され、景気の減速感が強まりました。また、個人消費においても、食料品ならびにガソリンなどの生活必需品の値上がりによって消費者マインドが低下すると共に、デフレ経済から一転してインフレ懸念が広がったことで景気の先行き不透明感が高まっております。

当業界におきましては、依然少子化による学齢人口の減少と同業他社との競合の激化という厳しい経営環境下にあるものの、ゆとり教育の見直しと学力格差は正に対する国民的な関心と支持を受けて、学習塾へのニーズは引き続き堅調に推移しております。関西圏におきましては、全県1区制の公立高校進学制度となった滋賀県に続き、大阪府でも9学区制から4学区制へと統合再編されたことで、受験学習に対する意識化が進み、通塾率を下支えしております。また、首都圏のみならず関西圏においても、これまでの国私立中学に加えて、公立中高一貫校が新設されたことで、中学受験率が高まり、中学受験市場が活性化されております。他方、当業界ではシェアの拡大と競争力強化のために同・異業種間の、M&A並びに事業提携等による業界再編が活発化しております。

このような状況の下、当社グループは自社のブランド力と競争力の強化を当連結会計年度における重点目標に掲げ、事業セグメントごとのサービスの質の向上に注力してまいりました。特に基幹セグメントである教育関連事業におきましては教師研修制度の充実化を図り、クラス指導部門「開成教育セミナー」と個別指導部門「個別指導学院フリーステップ」の両部門での顧客満足度の向上と集客力の強化に注力いたしました。この結果、当連結会計年度における当社の売上高は5,349百万円（前連結会計年度比11.8%増）、営業利益は454百万円（前連結会計年度比51.9%増）、経常利益は432百万円（前連結会計年度比49.9%増）、当期純利益は218百万円（前連結会計年度比52.7%増）となり、前年を大きく上回る業績を確保しております。

当連結会計年度における事業セグメント別の経営状況は以下のとおりであります。

(教育関連事業)

当事業部門におきましては、当社の基本方針とするクラス指導部門と個別指導部門の均等発展を目指し、当連結会計年度における事業計画の達成に注力してまいりました。両部門における顧客満足度の向上を図ると共に、教室建物及び内装、設備面での上質化を図り、他社との競合上の優位性の確保に努めております。また、14教室を新規開校し塾生数は前年同期比14.2%増加いたしました。

以上の結果、教育事業部門の売上高は5,087,457千円（前連結会計年度比14.9%増）となり、営業利益は817,651千円（前連結会計年度比37.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、収益事業として不動産賃貸事業を行っております。一部の賃貸物件を自社使用に切り替えたことで、当連結会計年度の売上高は35,595千円（前連結会計年度比36.2%減）となり、営業利益は41,880千円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

(飲食事業)

当事業部門におきましては、お客様のニーズにフィットしたメニューの充実とサービスの向上に努め、売上高は226,806千円（前連結会計年度比0.4%増）となり、営業損失は706千円（前連結会計年度比92.0%減）と改善されました。

〔次期の見通し〕

今後の日本経済の見通しが不透明であること、また学習塾業界においても個人消費の冷え込みの影響や大手塾の競合激化により、当社グループを取り巻く環境は厳しいことが予測されます。

当社グループは経営資源を有効かつ効率的に活用することにより経営の効率化を図りながら営業を拡大してまいります。

教育関連事業におきましては、塾生、保護者のニーズに応えるべく教務力向上に努めつつ、今後もクラス指導部門と個別指導部門を均等な教室展開を進め、売上及び利益の増加を計画しております。

不動産賃貸事業、飲食事業におきましては、これまで顧客に支持を得ているサービスの質を保ちながら効率化をはかり収益性の確保を目指します。

以上により次期の通期連結業績につきましては、連結売上高5,929百万円、連結営業利益482百万円、連結経常利益472百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資 産

流動資産の残高は、前連結会計年度末から178,525千円(28.5%)増加し、805,893千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度比139,534千円増の529,587千円になったことによります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末から149,781千円(8.5%)増加し、1,905,099千円となりました。これは主として、差入保証金が前連結会計年度比60,738千円増の598,755千円、繰延税金資産が同19,015千円増の38,627千円になったことによります。

この結果、総資産の残高は前連結会計年度末から328,307千円(13.8%)増の2,710,993千円となりました。

② 負 債

流動負債の残高は、前連結会計年度末から95,470千円(10.9%)増の971,319千円となりました。これは主として、未払法人税等が前連結会計年度比47,836千円増の141,686千円、前受金が同44,809千円増の313,398千円になったことによります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末から21,054千円(3.3%)増の652,352千円となりました。これは主として、長期借入金が前連結会計年度比13,346千円増の589,522千円になったことによります。

この結果、負債の残高は、前連結会計年度末から116,525千円(7.7%)増の1,623,672千円となりました。

③ 純 資 産

純資産の残高は、前連結会計年度末から211,781千円(24.2%)増の1,087,320千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度比213,726千円増の845,064千円になったことによります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払による支出及び差入保証金の差入れによる支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益406,879千円及び投資有価証券の償還による増加等により前連結会計年度末に比べ、130,423千円増加し、470,958千円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は436,929千円(前連結会計年度比74.9%増)となりました。これは投資有価証券の売却益14,000千円、法人税等の支払額168,214千円等の要因により一部相殺されたものの、減価償却費85,562千円、長期前払費用償却13,870千円、減損損失50,791千円及び税金等調整前当期純利益406,879千円を計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は275,176千円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。これは主に長期貸付金の貸付による支出51,334千円、差入保証金の差入れによる支出83,656千円及び有形固定資産の取得による支出112,065千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は31,328千円の支出(前連結会計年度は139,426千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出174,444千円、短期借入金の減少額50,000千円等の要因により一部相殺されたものの、長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
自己資本比率 (%)	32.4	36.7	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	311.7	313.2	173.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	16.9	26.7

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※当社株式は非上場であり株価が把握できないため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくこととしております。なお、当連結会計年度末の配当につきましては、1株4,200円の配当といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

① 社会的環境について

a. 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響にとどまらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成20年6月末において、大阪府93教室、滋賀県20教室、兵庫県9教室、京都府9教室、奈良県1教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の70.5%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 公立高校学区制について

当社グループの事業基盤とする近畿圏では、公立高校の入学試験の学区制について、平成18年に滋賀県、平成19年に大阪府の学区編成が行われております。当社グループでは、これらの学区制の変更に対応して学習指

導並びに進路指導を行っております。しかしながら、予期せぬ学区制変更が行われ、早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験にむけた学習塾には、多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

a. 人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。

また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図るとともに、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに塾生数は増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒塾を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、当社グループにおいては第3四半期が他の四半期に比べ売上高が高くなる傾向にあります。一方、教室家賃及び人件費等の費用は毎月発生するため、第4四半期が他の四半期に比べて収益性が低くなる傾向にあります。

c. 塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とするとともに、一部の教室にスクールバスを導入するとともに、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下につながった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成20年5月末日現在、「開成教育セミナー」を1

教室、「関西学研大川ゼミ」を1教室、「個別指導学院フリーステップ」を6教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. ネット配信

当社グループでは、塾生が通塾し教育サービスを提供する、対面式の学習塾を展開しております。学習塾業界では、インターネットを通じたコンテンツの提供等により、対面式によらない教育サービスの提供が始まっております。今後、これらの普及により、当社グループの展開する対面式による指導形態がニーズと合致しなくなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 教室展開について

a. 教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、営業譲受を行っております。新規開校及び営業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成20年5月期末における差入保証金の残高は598,755千円であり、連結総資産の22.1%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査をすることにより差入保証金の保全を確保するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、営業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに営業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

a. 特定商取引法について

当社グループの主力事業である学習塾は、経済産業省の所管にあり、特定商取引に関する法律（以下、特定商取引法という）により規制されております。特定商取引法の規制対象となる「特定継続的役務提供」は、「特定継続的役務」を一定期間を超える期間にわたり、一定金額を超える対価を受け取り提供するものであり、当社グループにおいては「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」が該当します。

当社グループでは、「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」が従前から使用していた契約書等に記載不備があることを平成19年3月に認識し、平成19年4月より特定商取引法に準拠した契約書等を新たに作成、新規の塾生及び既存の塾生に対して新しい契約書面を交付いたしました。

しかしながら、過去に生じた債権について特定商取引法に基づいた請求がなされる可能性を完全に否定することはできず、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. その他主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、前述した特定商取引法の他に、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 食品衛生法について

当社子会社㈱アプリスにおいて、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社である㈱アプリスの計2社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

教育関連事業といたしましては、小学生から大学受験浪人生までを対象としてクラス指導と個別指導の2部門に分けて学習指導を行っております。当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに学習指導を行い、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県に学習塾を展開しております。

クラス指導部門では、小学生、中学生、高校生を対象とする「開成教育セミナー」、「関西学研大川ゼミ」、「エール進学教室」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門では、小学生、中学生、高校生を対象とする「個別指導学院フリーステップ」、高校生を対象とした「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「ハイグレード個人指導ソフィア」のコースを設け、講師1名につき塾生1名で指導を行う完全個別指導を行っております。

また、当社では、「開成教育セミナー」、「関西学研大川ゼミ」、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でFC事業を展開しております。

当社連結子会社㈱アプリスにおいて、「信頼の家庭教師スコール」のブランド名で家庭教師による学習指導を行っております。

当社は教育サービスの充実化と共に、教室設備の上質化に努めております。自習室を備える快適な学習空間の提供を行うことで、より満足いただける学習塾づくりを進めております。

平成20年5月31日現在

ブランド名	内容	府県別教室数		
		大阪	滋賀	他
開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	53 (注) 3 (2)	14	8
個別指導学院 フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	77 (4)	13	17 (2)
フリーステップ 代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象にした通信衛星を通じた講座を開講	5	5	2
信頼の家庭教師スコール	小学生・中学生・高校生を対象にした家庭教師による学習指導・進路指導	—	—	—
合 計		135 (6)	32	27 (2)

(注) 1 () 内は外教でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県におけるクラス指導及び個別指導の併設教室は、大阪府42教室、滋賀県12教室、他8教室であります。

3 「関西学研大川ゼミ」の2教室及び「エール進学教室」の1教室を含んでおります。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

(3) 飲食事業

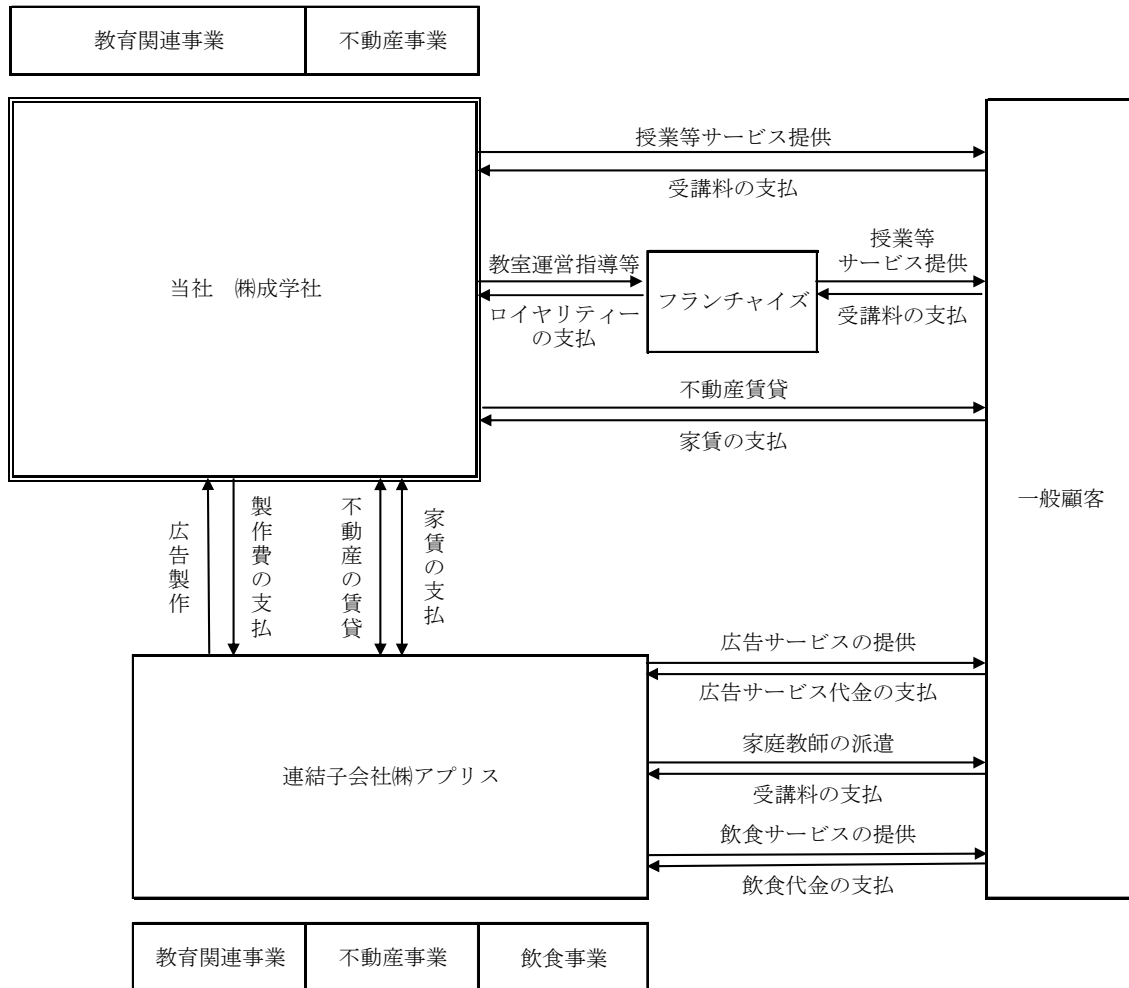
当社連結子会社㈱アプリスにおいて、4店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する「京丹波 菜じ季」のブランド名で大阪市内に3店舗(茶屋町店、北新地店、南船場店)を運営しております。

また、オリジナルメニューである「中華風居酒屋メニュー」とラーメンを合体させたメニューを提供する「熱烈拉麵酒彩じゃんけん」を阪急石橋駅前（大阪府池田市）に1店舗を運営しております。

（主な関係会社） ㈱アプリス

事業系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、未来を担う子ども達に、良識と温もりのある一流の教育活動を実践し、子ども達の学力向上と心身の健全な成長に資すると共に、心豊かな社会の実現に貢献します。」を経営理念とし、事業展開を行っております。経営の基本方針としては、「開成グループは、大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」を事業ドメインとし、幅広い学力の養成のため、生徒にきめ細やかな学習指導を行うこととしており、経営ポリシーとしては以下の5つを掲げております。

- ①私たちは日本最高の民間教育企業を目指します。
- ②未来を担う子ども達のために、温もりの伝わる安心と信頼の進学指導を実践します。
- ③より満足のいただける教育サービスを提供するために、教務の研究開発と社員の能力開発を積極的に推進します。
- ④相互の理解と信頼を基調とする明るい社風を形成し、組織の力を社の発展と社員の幸福実現のために活かします。
- ⑤進んで経営の合理化を図り、つねに適正な利益を確保します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画において、主な経営指標として以下の3つの数値目標を定めております。

	第22期実績	第23期目標
総塾生数 (名)	13,201	14,472
売上高 (百万円)	5,349	5,929
経常利益 (百万円)	432	472

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国経済は、新興諸国の発展に牽引された世界経済の拡大により、持続的な景気回復を果たしてまいりましたが、急激な原油高と金属資源ほか小麦、大豆などの一次産品の高騰により、消費者マインドの低下と共に企業業績の悪化が懸念される状況となりました。特に昨夏から表面化した米国のサブプライムローン問題は、米国経済のみならず世界経済に深刻な打撃を及ぼし、日本経済に対しては急速な円高と株安へと連動して、今後の国内経済の見通しは厳しくなってきました。

学習塾業界におきましても、個人消費の冷え込みと大手塾を中心とする各社間の競合激化や社会のIT化によるネット配信授業の台頭により経営環境の変化が激しくなっております。今後の日本経済の発展のためにも、子どもの学力向上に向けた官民挙げての取組みが望まれるところであります。平成19年の学習塾市場規模は、平成11年の9,630億円から平成19年には9,450億円となっている中で、個別指導塾市場は同期間に2,990億円から3,660億円に増加しております。(出典：矢野経済研究所)

このような状況の下、当社は中長期的な基本戦略の一つとして、従来からの指導形態であるクラス指導部門と成長分野である個別指導部門を均等に展開し、教務と経営のリスク分散を図っております。第22期連結会計期間においては、個別指導教室の展開を進めることにより、両部門の売上は、約1対1となっております。

さらに、塾生及び保護者のニーズに応えるべく、より一層の教務力向上が課題となります。クラス指導部門においては、これまで構築してきた当社の教務力を活かし難関校への合格者数を増加させることによりブランド力を高めております。また、中学受験志向を高める進学動向に対応するため専用教室の設置を検討し、1教室における1クラス当たりの平均塾生数を向上させることにより経営の効率化を図っております。また、個別指導部門においても、研修の充実により教室責任者と講師の育成に注力することで他塾との競合において差別化を図っております。

また、継続的な企業活動を維持するために、収益力の向上が課題となります。当社グループは、通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業、夏期合宿及び冬期特別授業を行うことで、収益力を高めるよう努力しております。さらに、クラス指導部門においては、1クラス当たり塾生数を向上させることにより経営の効率化を図っており、個別指導部門においては、教室管理におけるIT化を促進し、人的資源の効率化と省力化を推進しております。

不動産賃貸事業、飲食事業におきましては、新規テナントビルや新店舗のオープン等で競合が激化するなか、いかにニーズに適合したサービスを提供するかが課題となっております。当社では、これまでの顧客に支持されているサービスの質を保ちながら合理化・省力化を図り、さらなる顧客満足度を追求することで、今後もよりよいサービスを提供する所存であります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

社内諸規程の整備状況に関しましては、効率的な業務遂行と適切に内部牽制が機能する体制を整え、その運用と適宜見直しを行っております。

内部管理体制につきましては、各部門、事業所である各教室、管理部門及び関係会社に係るリスクマネジメントは重要な課題であると考えております。各種法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題の早期発見、迅速な報告と対処が可能な体制の整備とその運用を行ない、リスクの低減に努めております。

また、社外からの管理機能強化のため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士事務所から適宜適切なチェックとアドバイスを受けております。さらに、監査法人に対しては、適正かつ最新の経営情報を提供し、公正な立場での監査が実施されるべく対応しております。当社では、内部牽制のために社長直属の独立部署として内部監査室を設置し、日常業務の改善に関して妥当性・適法性・効率性についてチェックと検証を行ない、業務改善の実施と業務の効率化の遂行の実現を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			390,053		529,587	139,534
2 営業未収入金			52,183		51,015	△1,168
3 たな卸資産			32,199		39,618	7,418
4 繰延税金資産			67,755		76,918	9,162
5 その他			94,170		124,363	30,192
貸倒引当金			△8,995		△15,609	△6,614
流動資産合計			627,367	26.3	805,893	178,525
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	743,597		826,093		
減価償却累計額		△172,062	571,535	△227,910	598,182	26,647
(2) 機械装置及び運搬具		6,131		6,131		
減価償却累計額		△638	5,492	△4,071	2,059	△3,432
(3) 土地	※1		331,290		331,290	—
(4) その他		127,183		134,174		
減価償却累計額		△55,491	71,691	△72,318	61,856	△9,835
有形固定資産合計			980,010	41.1	993,389	13,379
2 無形固定資産						
(1) のれん			11,796		44,202	32,405
(2) その他			9,644		10,562	918
無形固定資産合計			21,441	0.9	54,765	33,323
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			39,208		19,798	△19,409
(2) 長期貸付金			62,345		81,481	19,135
(3) 繰延税金資産			19,612		38,627	19,015
(4) 差入保証金			538,017		598,755	60,738
(5) その他			105,122		127,681	22,558
貸倒引当金			△10,440		△9,400	1,040
投資その他の資産合計			753,866	31.7	856,944	103,078
固定資産合計			1,755,318	73.7	1,905,099	149,781
資産合計			2,382,685	100.0	2,710,993	328,307

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		30,813		29,163		△1,650
2 短期借入金	※1	50,000		—		△50,000
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	156,118		168,328		12,210
4 未払法人税等		93,850		141,686		47,836
5 前受金		268,588		313,398		44,809
6 賞与引当金		79,525		85,914		6,389
7 役員賞与引当金		4,750		4,500		△250
8 その他		192,203		228,330		36,126
流動負債合計		875,849	36.8	971,319	35.8	95,470
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	576,176		589,522		13,346
2 退職給付引当金		26,555		26,016		△538
3 その他		28,566		36,813		8,247
固定負債合計		631,297	26.5	652,352	24.0	21,054
負債合計		1,507,146	63.3	1,623,672	59.9	116,525
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		152,200	6.4	152,200	5.6	—
2 資本剰余金		92,200	3.8	92,200	3.4	—
3 利益剰余金		631,338	26.5	845,064	31.2	213,726
株主資本合計		875,738	36.7	1,089,464	40.2	213,726
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△199	△0.0	△2,143	△0.1	△1,944
評価・換算差額等合計		△199	△0.0	△2,143	△0.1	△1,944
純資産合計		875,539	36.7	1,087,320	40.1	211,781
負債純資産合計		2,382,685	100.0	2,710,993	100.0	328,307

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		4,786,758	100.0	5,349,859	100.0	563,101
II 売上原価		3,776,554	78.9	4,089,475	76.4	312,920
売上総利益		1,010,203	21.1	1,260,384	23.6	250,181
III 販売費及び一般管理費	※1	710,618	14.8	805,407	15.1	94,788
営業利益		299,585	6.3	454,977	8.5	155,392
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,482		2,197		
2 受取配当金		254		34		
3 投資有価証券売却益		3,551		—		
4 デリバティブ評価益		377		311		
5 保険満期返戻金		—		1,362		
6 保険解約金		—		1,153		
7 その他		1,290	0.1	541	0.1	△2,355
7,956				5,600		
V 営業外費用						
1 支払利息		14,649		16,451		
2 株式交付費		263		644		
3 投資有価証券売却損		1,508		—		
4 上場関連費用		—		11,012		
5 その他		2,713	0.4	220	0.5	9,195
19,133				28,328		
經常利益		288,408	6.0	432,249	8.1	143,841
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	437		282		
2 貸倒引当金戻入額		1,495		700		
3 賞与引当金戻入額		205		710		
4 役員賞与引当金戻入額		100		250		
5 投資有価証券売却益		—		14,000		
6 違約金収入		—	0.1	15,000	0.6	28,705
2,238				30,943		
VII 特別損失						
1 減損損失	※4	18,649		50,791		
2 教室、飲食店舗閉鎖関連費用	※3	560	0.4	5,522	1.1	37,104
19,209				56,313		
税金等調整前当期純利益		271,437		406,879	7.6	135,442
法人税、住民税及び事業税		156,851		214,998		
法人税等調整額		△28,656	2.7	△26,843	3.5	59,959
当期純利益		143,242	3.0	218,724	4.1	75,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日残高 (千円)	112,800	52,800	492,469	658,069
連結会計期年度の変動額				
新株の発行	39,400	39,400		78,800
剰余金の配当			△4,374	△4,374
当期純利益			143,242	143,242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	39,400	39,400	138,868	217,668
平成19年5月31日残高 (千円)	152,200	92,200	631,338	875,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高 (千円)	△3,136	△3,136	654,932
連結会計期年度の変動額			
新株の発行			78,800
剰余金の配当			△4,374
当期純利益			143,242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	2,937	2,937	2,937
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,937	2,937	220,606
平成19年5月31日残高 (千円)	△199	△199	875,539

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月31日残高 (千円)	152,200	92,200	631,338	875,738
連結会計期年度の変動額				
剰余金の配当			△4,998	△4,998
当期純利益			218,724	218,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			213,726	213,726
平成20年5月31日残高 (千円)	152,200	92,200	845,064	1,089,464

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高 (千円)	△199	△199	875,539
連結会計期年度の変動額			
剰余金の配当			△4,998
当期純利益			218,724
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△1,944	△1,944	△1,944
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,944	△1,944	211,781
平成20年5月31日残高 (千円)	△2,143	△2,143	1,087,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		271,437	406,879	
2 減価償却費		67,726	85,562	
3 のれん償却		7,438	6,527	
4 長期前払費用償却		12,180	13,870	
5 減損損失		18,649	50,791	
6 貸倒引当金の増加額(△減少額)		6,973	5,914	
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△133	△538	
8 賞与引当金の増加額(△減少額)		10,930	6,389	
9 役員賞与引当金の増加額(△減少額)		△100	△250	
10 受取利息及び受取配当金		△2,737	△2,232	
11 保険満期返戻金		—	△1,362	
12 保険解約金		—	△1,153	
13 支払利息		14,649	16,451	
14 株式交付費		263	644	
15 投資有価証券売却益		△3,551	△14,000	
16 投資有価証券売却損		1,508	—	
17 デリバティブ評価益		△377	△311	
18 固定資産売却益		△437	△282	
19 違約金収入		—	△15,000	
20 教室、飲食店舗閉鎖関連費用		560	2,097	
21 売上債権の減少額(△増加額)		△19,705	1,168	
22 たな卸資産の減少額(△増加額)		△8,326	△7,418	
23 仕入債務の増加額(△減少額)		3,304	△1,650	
24 その他		44,518	52,154	
小計		424,770	604,251	179,480
25 利息及び配当金の受取額		2,737	2,236	
26 利息の支払額		△14,804	△16,343	
27 違約金の受取額		—	15,000	
28 法人税等の支払額		△162,939	△168,214	
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,764	436,929	187,164

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△12,046	△9,110	
2 定期預金の払出による収入		3,600	—	
3 投資有価証券の取得による支出		△40,745	△13,171	
4 投資有価証券の売却による収入		70,010	17,500	
5 投資有価証券の償還による収入		—	25,000	
6 有形固定資産の取得による支出		△172,317	△112,065	
7 有形固定資産の売却による収入		10,963	994	
8 無形固定資産の取得による支出		△902	△42,160	
9 長期貸付金の貸付による支出		△33,300	△51,334	
10 長期貸付金の回収による収入		3,720	17,797	
11 差入保証金の差入れによる支出		△91,624	△83,656	
12 差入保証金の返還による収入		4,746	10,658	
13 その他投資活動による支出		△22,465	△42,408	
14 その他投資活動による収入		1,484	6,779	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△278,877	△275,176	3,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額(△減少額)		40,000	△50,000	
2 長期借入れによる収入		195,000	200,000	
3 長期借入金の返済による支出		△140,092	△174,444	
4 社債の償還による支出		△20,000	—	
5 預り保証金の受入による収入		—	685	
6 預り保証金の返還による支出		△9,644	△1,927	
7 株式の発行による収入		78,537	—	
8 配当金の支払額		△4,374	△4,998	
9 その他財務活動による支出		—	△644	
財務活動によるキャッシュ・フロー		139,426	△31,328	△170,755
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		110,313	130,423	20,110
V 現金及び現金同等物の期首残高		230,221	340,534	110,313
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	340,534	470,958	130,423

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法となっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この処理に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	①償却方法 定額法 ②償却期間 5年	①償却方法 同左 ②償却期間 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 「ストック・オプション等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終開成平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)が会社法施行日以後に付与されるストック・オプション、自己株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度において営業外費用の内訳及び営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約金」は331千円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">232,589 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">330,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">563,129 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">93,622 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">372,520 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">516,142 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円であります。</p> <p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,589 千円	土 地	330,540 "	計	563,129 "	短期借入金	50,000 千円	一年以内返済予定	93,622 "	長期借入金	372,520 "	計	516,142 "	当座借越限度額	400,000 千円	借入実行残高	50,000 "	差引額	350,000 "	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">224,946 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">330,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">555,486 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">94,642 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,332 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">462,974 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円であります。</p> <p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	224,946 千円	土 地	330,540 "	計	555,486 "	一年以内返済予定	94,642 千円	長期借入金	368,332 "	計	462,974 "	当座借越限度額	400,000 千円	借入実行残高	— "	差引額	400,000 "
建物及び構築物	232,589 千円																																						
土 地	330,540 "																																						
計	563,129 "																																						
短期借入金	50,000 千円																																						
一年以内返済予定	93,622 "																																						
長期借入金	372,520 "																																						
計	516,142 "																																						
当座借越限度額	400,000 千円																																						
借入実行残高	50,000 "																																						
差引額	350,000 "																																						
建物及び構築物	224,946 千円																																						
土 地	330,540 "																																						
計	555,486 "																																						
一年以内返済予定	94,642 千円																																						
長期借入金	368,332 "																																						
計	462,974 "																																						
当座借越限度額	400,000 千円																																						
借入実行残高	— "																																						
差引額	400,000 "																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">212,997</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">106,742</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,635</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,750</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,995</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">334</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">437</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> </table> <p>※3 教室、飲食店舗閉鎖関連費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">560</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪市1店舗</td> <td style="text-align: right;">18,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のリース資産等の飲食店舗を用途とする資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">18,497千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,649 〃</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	広告宣伝費	212,997	千円	給与手当	106,742	〃	賞与引当金繰入額	9,635	〃	役員賞与引当金繰入	4,750	〃	貸倒引当金繰入額	8,995	〃	建物及び構築物	74	千円	機械装置及び運搬具	29	〃	土地	334	〃	計	437	〃	固定資産除却損	560	千円	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	飲食店舗	リース資産他	大阪市1店舗	18,649	有形固定資産		リース資産減損勘定	18,497千円	その他	151 〃	計	18,649 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">238,429</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">139,091</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,441</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,500</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,762</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,847</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※3 教室、飲食店舗閉鎖関連費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4,144</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">1,378</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,522</td><td style="text-align: right;">〃</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>兵庫県尼崎市他4教室</td> <td style="text-align: right;">7,122</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪府河内長野市1教室</td> <td style="text-align: right;">15,843</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪市1店舗</td> <td style="text-align: right;">27,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のリース資産等の教室、飲食店舗を用途とする資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">15,624 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,076 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,791 〃</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	広告宣伝費	238,429	千円	給与手当	139,091	〃	賞与引当金繰入額	13,441	〃	役員賞与引当金繰入	4,500	〃	貸倒引当金繰入額	11,762	〃	退職給付費用	1,847	〃	その他	282	千円	原状回復費用	4,144	千円	引越・移転・運搬費用	1,378	〃	計	5,522	〃	用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	教室	建物及び構築物他	兵庫県尼崎市他4教室	7,122	教室	リース資産他	大阪府河内長野市1教室	15,843	飲食店舗	リース資産他	大阪市1店舗	27,825	有形固定資産		建物及び構築物	7,090千円	投資その他の資産		差入保証金	15,624 〃	その他	28,076 〃	計	50,791 〃
広告宣伝費	212,997	千円																																																																																																							
給与手当	106,742	〃																																																																																																							
賞与引当金繰入額	9,635	〃																																																																																																							
役員賞与引当金繰入	4,750	〃																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	8,995	〃																																																																																																							
建物及び構築物	74	千円																																																																																																							
機械装置及び運搬具	29	〃																																																																																																							
土地	334	〃																																																																																																							
計	437	〃																																																																																																							
固定資産除却損	560	千円																																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																																																						
飲食店舗	リース資産他	大阪市1店舗	18,649																																																																																																						
有形固定資産																																																																																																									
リース資産減損勘定	18,497千円																																																																																																								
その他	151 〃																																																																																																								
計	18,649 〃																																																																																																								
広告宣伝費	238,429	千円																																																																																																							
給与手当	139,091	〃																																																																																																							
賞与引当金繰入額	13,441	〃																																																																																																							
役員賞与引当金繰入	4,500	〃																																																																																																							
貸倒引当金繰入額	11,762	〃																																																																																																							
退職給付費用	1,847	〃																																																																																																							
その他	282	千円																																																																																																							
原状回復費用	4,144	千円																																																																																																							
引越・移転・運搬費用	1,378	〃																																																																																																							
計	5,522	〃																																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)																																																																																																						
教室	建物及び構築物他	兵庫県尼崎市他4教室	7,122																																																																																																						
教室	リース資産他	大阪府河内長野市1教室	15,843																																																																																																						
飲食店舗	リース資産他	大阪市1店舗	27,825																																																																																																						
有形固定資産																																																																																																									
建物及び構築物	7,090千円																																																																																																								
投資その他の資産																																																																																																									
差入保証金	15,624 〃																																																																																																								
その他	28,076 〃																																																																																																								
計	50,791 〃																																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	1,458	104	—	1,562
合計	1,458	104	—	1,562
自己株式数				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加104株は第三者割当増資による増加であります。

② 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月31日 定時株主総会	普通株式	4,374千円	3,000円	平成18年5月31日	平成18年9月1日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	4,998千円	利益剰余金	3,200円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	1,562	10,934	—	12,496
合計	1,562	10,934	—	12,496
自己株式数				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式数の増加10,934株は平成19年6月1日付で普通株式1株につき8株の分割を行ったことによる増加であります。

② 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	4,998千円	3,200円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	52,483千円	利益剰余金	4,200円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 390,053千円	現金及び預金勘定 529,587千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△49,518 //</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△58,628 //</u>
現金及び現金同等物 <u>340,534 //</u>	現金及び現金同等物 <u>470,958 //</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産)					(有形固定資産)				
建物及び構築物	122,682	29,055	13,735	79,891	建物及び構築物	122,682	40,128	35,101	47,452
機械装置及び 運搬具	24,783	7,404	—	17,378	機械装置及び 運搬具	24,783	12,436	—	12,347
その他	29,299	15,592	2,343	11,362	その他	29,299	21,109	4,883	3,306
(無形固定資産)					(無形固定資産)				
ソフトウェア	44,358	25,739	—	18,618	ソフトウェア	44,358	33,561	—	10,796
合計	221,123	77,792	16,078	127,252	合計	221,123	107,234	39,985	73,903
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
32,062千円					27,511千円				
1年超					1年超				
122,515 〃					95,003 〃				
合計					合計				
154,578 〃					122,514 〃				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
18,497千円					25,139千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
39,537千円					38,319千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
— 〃					5,841 〃				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
32,712 〃					29,443 〃				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,671 〃					4,613 〃				
減損損失					減損損失				
18,649 〃					23,906 〃				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					・同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					・同左				

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,518	1,025	△493
② 債券	25,000	24,985	△15
③ その他	9,995	9,698	△297
小計	36,513	35,708	△805
合計	36,513	35,708	△805

(注) 1. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
70,010	3,551	1,508

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,500
合計	3,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 マルチコーラブル・円/ 豪ドル・パワーリバース デュアル債	—	—	—	25,000
小計	—	—	—	25,000

当連結会計年度(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	643	653	9
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	643	653	9
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	3,418	2,837	△581
② 債券	—	—	—
③ その他	19,351	16,308	△3,042
小計	22,770	19,145	△3,624
合計	23,413	19,798	△3,614

(注) 1. 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,500	14,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>組込デリバティブは当社が購入した債券に組み込まれているものであり、資金運用のために利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、金融負債に係る金利変動リスクの回避を目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>組込デリバティブ取引は当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであり、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>組込デリバティブ取引は、債権に組み込まれているものであり債権の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債権の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理については、管理部財務課が行っており、実行の都度取締役会が承認しております。さらに月ごとの取引状況の報告を担当取締役及び代表取締役に対して行っております。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)				当連結会計年度 (平成20年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	100,000	△1,155	377	100,000	100,000	△843	311
合計		100,000	100,000	△1,155	377	100,000	100,000	△843	311

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引……金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(債券関連)

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年5月31日)				当連結会計年度 (平成20年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	債券 マルチコーラブル・円/豪ドル・ パワーリバースデュアル債	25,000	25,000	24,985	△15	—	—	—	—
合計		25,000	25,000	24,985	△15	—	—	—	—

前連結会計年度(平成19年5月31日)

当連結会計年度(平成20年5月31日)

- (注) 1 デリバティブが組み込まれた債券(金融複合商品)であります。
- 2 時価の算定方法は、債券に組み込まれたデリバティブを合理的に算出できないため、当該金融複合商品全体を時価評価しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 3 契約額については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価格を記載しております。

—
—
—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,555 〃</td> </tr> </table> (注)退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,684 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,975 〃</td> </tr> </table> </p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	26,555千円	退職給付引当金	26,555 〃	勤務費用	291千円	確定拠出年金への掛金支払額	8,684 〃	退職給付費用	8,975 〃	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,016 〃</td> </tr> </table> (注)退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,591 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,597 〃</td> </tr> </table> </p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	26,016千円	退職給付引当金	26,016 〃	勤務費用	6千円	確定拠出年金への掛金支払額	10,591 〃	退職給付費用	10,597 〃
退職給付債務	26,555千円																				
退職給付引当金	26,555 〃																				
勤務費用	291千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	8,684 〃																				
退職給付費用	8,975 〃																				
退職給付債務	26,016千円																				
退職給付引当金	26,016 〃																				
勤務費用	6千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	10,591 〃																				
退職給付費用	10,597 〃																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

- 1 前連結会計年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

- 2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	当社 平成17年3月15日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 704株(注)
付与日	平成17年3月31日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年3月15日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	632
付与	—
失効	16
権利確定	—
未確定残	616
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年3月15日
権利行使価格 (円)	25,000 (注)
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

- 1 当連結会計年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

- 2 ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名 決議年月日	当社 平成17年3月15日	当社 平成19年5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 704株(注)	普通株式 392株
付与日	平成17年3月31日	平成19年6月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日(平成19年6月1日)以降、権利確定日(平成21年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日	平成21年6月1日～平成26年5月31日

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	616	—
付与	—	392
失効	—	156
権利確定	—	—
未確定残	616	236
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	25,000 (注)	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 — 千円
- ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 — 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 32,358千円 未払事業税 9,742 〃 利益繰延 8,734 〃 その他 16,918 〃 小計 67,755 〃 ②固定資産 退職給付引当金 9,150千円 貸倒引当金繰入超過額 4,248 〃 投資有価証券評価差額金 3,279 〃 その他 2,934 〃 小計 19,612 〃 繰延税金資産合計 87,367 〃 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 〃 千円 差引：繰延税金資産純額 87,367 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 34,958千円 未払事業税 12,882 〃 利益繰延 11,831 〃 その他 17,245 〃 小計 76,918 〃 ②固定資産 退職給付引当金 9,262千円 貸倒引当金繰入超過額 3,824 〃 一括償却資産 3,458 〃 減損損失 18,207 〃 その他 3,874 〃 小計 38,627 〃 繰延税金資産合計 115,545 〃 (繰延税金負債) 繰延税金負債合計 〃 千円 差引：繰延税金資産純額 115,545 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 2.72% 交際費 1.70% 留保金課税 2.38% その他 △ 0.26% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.23%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 2.86% 交際費 0.95% 留保金課税 1.26% その他 0.48% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.24%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,505,108	55,815	225,834	4,786,758	—	4,786,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,893	—	17,893	△17,893	—
計	4,505,108	73,708	225,834	4,804,651	△17,893	4,786,758
営業費用	3,909,684	15,461	234,685	4,159,831	327,341	4,487,172
営業利益 又は営業損失(△)	595,423	58,246	△8,851	644,819	△345,234	299,585
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,211,747	433,836	80,602	1,726,186	656,499	2,382,685
減価償却費	53,599	6,564	4,527	64,691	3,035	67,726
減損損失	—	—	18,649	18,649	—	18,649
資本的支出	158,717	—	—	158,717	14,503	173,220

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食関連事業……飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(345,234千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は656,499千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,087,457	35,595	226,806	5,349,859	—	5,349,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,053	—	17,053	△17,053	—
計	5,087,457	52,648	226,806	5,366,913	△17,053	5,349,859
営業費用	4,269,806	10,768	227,513	4,508,088	386,794	4,894,882
営業利益 又は営業損失(△)	817,651	41,880	△706	858,825	△403,847	454,977
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,591,961	332,565	53,732	1,906,259	804,733	2,710,993
減価償却費	71,352	4,324	3,687	79,364	6,198	85,562
減損損失	22,965	—	27,825	50,791	—	50,791
資本的支出	152,797	—	—	152,797	1,429	154,226

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食関連事業……飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（403,847千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は804,733千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	太田明弘	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接59.9	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証(注)1	(注)1	—	—
								銀行借入保証(注)2	82,820	—	—
								増資の引受(注)3	21,000	—	—
役員	永井博	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接1.8	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証(注)1	(注)1	—	—
								増資の引受(注)3	5,600	—	—
役員	浅生千春	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.8	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証(注)1	(注)1	—	—
								増資の引受(注)3	2,100	—	—
役員	片岡光	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.8	—	—	増資の引受(注)3	2,100	—	—

(注)1. 教室賃借に係る賃貸借契約に関して、当社取締役の債務保証を受けております。取引金額は、保証を受けた年間対象賃借料を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供はありません。

保証件数及び年間対象賃借料は次のとおりです。なお、下記、年間対象賃借料には消費税等は含まれておりません。

氏名	保証件数(件) (平成19年5月31日)	年間対象賃借料(千円) (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
太田明弘	4	37,758
永井博	7	44,538
浅生千春	8	58,852

- 当社は銀行借入に対して、主要株主及び代表取締役である太田明弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の提供はありません。
- 当社が行った第三者割当増資を、1株700,000円で引き受けたものであります。
- 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主	太田明弘	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 59.9	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)	—	—
役員	永井博	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 1.8	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)	—	—
役員	浅生千春	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8	—	—	教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)	—	—

(注) 教室賃借に係る賃貸借契約に関して、当社取締役の債務保証を受けております。取引金額は、保証を受けた年間対象賃借料を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供はありません。

保証件数及び年間対象賃借料は次のとおりです。なお、下記、年間対象賃借料には消費税等は含まれておりません。

氏名	保証件数(件) (平成20年 5月31日)	年間対象賃借料(千円) (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
太田明弘	2	15,558
永井博	6	27,039
浅生千春	4	16,536

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 560,524円45銭 1株当たり当期純利益 92,358円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 87,013円50銭 1株当たり当期純利益 17,503円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。 当社は、平成19年6月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 70,065円56銭 1株当たり当期純利益 11,544円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	875,539	1,087,320
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	875,539	1,087,320
普通株式の発行済株式数 (株)	1,562	12,496
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,562	12,496

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	143,242	218,724
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,242	218,724
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,550.94	12,496.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数77個)	新株予約権2種類(新株予約権の数77個及び236個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
<p>1 株式分割による新株発行に関する事項 平成19年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1) 分割の方法 平成19年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 10,934株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成19年6月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成19年6月1日</p> <p>(6) 効力発生日 平成19年6月1日</p> <p>(当該分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合における1株当たりの情報)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,149円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 70,065円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 13,490円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11,544円82銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	1株当たり純資産額 56,149円92銭	1株当たり純資産額 70,065円56銭	1株当たり中間純利益 13,490円45銭	1株当たり当期純利益 11,544円82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。		<p>1 株式分割による新株発行に関する事項</p>
前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1株当たり純資産額 56,149円92銭	1株当たり純資産額 70,065円56銭								
1株当たり中間純利益 13,490円45銭	1株当たり当期純利益 11,544円82銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。									

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																
<p>2 新株予約権に関する事項</p> <p>平成19年5月18日開催の臨時株主総会及び平成19年5月18日開催の取締役会の決議に基づき当社従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき下記のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>平成19年6月1日発行の新株予約権の内容</p> <table border="1" data-bbox="204 472 791 1711"> <tr> <td>発行決議の日</td> <td>平成19年5月18日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>392個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 392株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>権利行使時の1株当たりの払込金額</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成21年6月1日 ～平成26年5月31日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 ・本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。 ・本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員に当たる者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については、行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権契約に定めるところによる。 </td> </tr> <tr> <td>有利の条件の内容</td> <td>本新株予約権を無償で発行した。</td> </tr> </table>	発行決議の日	平成19年5月18日	新株予約権の数	392個	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 392株	新株予約権の発行価額	無償	権利行使時の1株当たりの払込金額	100,000円	権利行使期間	平成21年6月1日 ～平成26年5月31日	新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 ・本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。 ・本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員に当たる者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については、行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権契約に定めるところによる。 	有利の条件の内容	本新株予約権を無償で発行した。	<p>2 新株予約権に関する事項</p>
発行決議の日	平成19年5月18日																
新株予約権の数	392個																
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 392株																
新株予約権の発行価額	無償																
権利行使時の1株当たりの払込金額	100,000円																
権利行使期間	平成21年6月1日 ～平成26年5月31日																
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 ・本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。 ・本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員に当たる者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については、行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権契約に定めるところによる。 																
有利の条件の内容	本新株予約権を無償で発行した。																

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
3 固定資産の譲渡 _____	3 固定資産の譲渡 平成20年6月16日付の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成20年7月1日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。 (1) 譲渡の概要 ① 物件の概要 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町6番18号 敷地面積 226.44㎡ 宅地 宅地 ② 譲渡価額 141,801千円 ③ 譲渡先 共栄産業株式会社 ④ 譲渡の日程 契約締結日 平成20年7月1日 物件引渡し日 平成20年7月1日 (2) 平成20年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 <div style="text-align: right;">60,138千円</div>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	347,961		488,841	140,879
2		営業未収入金	49,257		46,780	△2,477
3		商品	22,963		29,690	6,727
4		貯蔵品	7,344		7,992	647
5		前渡金	9,659		20,685	11,026
6		前払費用	68,493		87,945	19,451
7		繰延税金資産	59,235		69,978	10,743
8		短期貸付金	10,077		10,913	836
9		その他	5,972		6,022	49
		貸倒引当金	△9,030		△15,715	△6,685
		流動資産合計	571,935	25.4	753,133	181,198
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※2	建物	670,309		755,704	
		減価償却累計額	△159,089		△209,919	34,565
(2)		構築物	15,222		15,222	
		減価償却累計額	△1,351		△3,134	△1,783
(3)		車両運搬具	6,131		6,131	
		減価償却累計額	△638		△4,071	△3,432
(4)		工具器具及び備品	130,157		139,207	
		減価償却累計額	△55,414		△73,548	△9,083
(5)	※2	土地	269,290		269,290	—
		有形固定資産合計	874,616	38.8	894,882	20,265
2 無形固定資産						
(1)		のれん	11,796		44,202	32,405
(2)		ソフトウェア	4,094		5,270	1,176
(3)		その他	3,729		3,729	—
		無形固定資産合計	19,621	0.9	53,202	33,581

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		39,208		19,798		△
(2) 関係会社株式		15,000		15,000		—
(3) 出資金		310		310		—
(4) 長期貸付金		62,345		81,481		19,135
(5) 関係会社長期貸付金		26,469		23,349		△3,120
(6) 破産更生債権等		1,040		—		△1,040
(7) 長期前払費用		44,105		44,609		503
(8) 繰延税金資産		17,655		24,969		7,313
(9) 保険積立金		41,527		65,162		23,634
(10) 差入保証金		530,724		598,705		67,981
(11) その他		18,090		17,550		△540
貸倒引当金		△10,440		△9,400		1,040
投資その他の資産合計		786,035	34.9	881,535	34.1	95,500
固定資産合計		1,680,273	74.6	1,829,621	70.8	149,347
資産合計		2,252,209	100.0	2,582,755	100.0	330,545

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1		23,214		21,451		△1,763	
2	※2	50,000		—		△50,000	
3	※2	140,626		152,836		12,210	
4	※1	86,559		106,121		19,562	
5		51,992		55,727		3,734	
6		86,800		135,079		48,279	
7		31,507		38,454		6,947	
8	※1	272,279		314,071		41,791	
9	※1	7,086		6,432		△654	
10		77,765		83,319		5,554	
11		4,750		4,500		△250	
12		459		4,506		4,046	
		流動負債合計	833,040	37.0	922,499	35.7	89,458
II 固定負債							
1	※2	497,383		526,221		28,838	
2		26,555		25,369		△1,185	
3	※1	38,117		35,875		△2,242	
4		1,155		7,078		5,923	
		固定負債合計	563,210	25.0	594,544	23.0	31,333
		負債合計	1,396,251	62.0	1,517,044	58.7	120,792

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			152,200	6.8	152,200	5.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		92,200			92,200		
資本剰余金合計			92,200	4.1	92,200	3.6	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,035			2,035		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		200,000			200,000		
繰越利益剰余金		409,721			621,419		
利益剰余金合計			611,756	27.2	823,454	31.9	211,697
株主資本合計			856,156	38.0	1,067,854	41.4	211,697
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			△199	△0.0	△2,143	△0.1	△1,944
評価・換算差額等合計			△199	△0.0	△2,143	△0.1	△1,944
純資産合計			855,957	38.0	1,065,710	41.3	209,753
負債純資産合計			2,252,209	100.0	2,582,755	100.0	330,545

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,561,489	100.0	5,106,683	100.0	545,193	
II 売上原価			3,561,377	78.1	3,871,215	75.8	309,838	
売上総利益			1,000,111	21.9	1,235,467	24.2	235,355	
III 販売費及び一般管理費	※1		719,541	15.7	811,918	15.9	92,376	
営業利益			280,570	6.2	423,548	8.3	142,978	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	764			1,772			
2 受取配当金		252			32			
3 有価証券利息		2,019			664			
4 投資有価証券売却益		3,551			—			
5 デリバティブ評価益		377			311			
6 祝金受取額		240			120			
7 保険満期返戻金		—			1,362			
8 保険解約金		330			1,094			
9 その他	※2	571	8,105	0.2	743	6,101	0.1	△2,004
V 営業外費用								
1 支払利息		12,838			14,376			
2 社債利息		40			—			
3 株式交付費		263			644			
4 投資有価証券売却損		1,508			—			
5 上場関連費用		—			11,012			
6 その他		2,322	16,972	0.4	162	26,195	0.5	9,223
経常利益			271,703	6.0	403,454	7.9	131,750	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	29			282			
2 貸倒引当金戻入額		1,908			700			
3 賞与引当金戻入額		205			650			
4 役員賞与引当金戻入額		100			250			
5 投資有価証券売却益		—			14,000			
6 違約金収入		—	2,243	0.0	15,000	30,882	0.6	28,639
VII 特別損失								
1 減損損失	※5	—			23,092			
2 教室、飲食店舗閉鎖関連費用	※4	560	560	0.0	5,548	28,640	0.6	28,080
税引前当期純利益			273,386	6.0	405,696	7.9	132,309	
法人税、住民税及び事業税		149,799			205,723			
法人税等調整額		△19,945	129,853	2.9	△16,723	189,000	3.7	59,146
当期純利益			143,532	3.1	216,696	4.2	73,163	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	2,107,157	59.1	2,247,933	58.0
II 教材費		236,911	6.7	246,867	6.3
III 経費		1,218,850	34.2	1,383,142	35.7
当期総売上費用		3,562,920	100.0	3,877,943	100.0
期首商品たな卸高		21,421		22,963	
合計		3,584,341		3,900,906	
期末商品たな卸高		22,963		29,690	
当期売上原価		3,561,377		3,871,215	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃 (千円)	632,500	769,348
水道光熱費 (千円)	85,189	103,484
備品費 (千円)	136,189	86,690
行事費 (千円)	44,403	56,068
支払手数料 (千円)	83,430	73,600
減価償却費 (千円)	59,434	75,237
消耗品費 (千円)	27,750	34,924

(原価計算の方法)

当社の原価は、授業に関して直接発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高 (千円)	112,800	52,800	52,800	2,035	200,000	270,563	472,598	638,198
事業年度中の変動額								
新株の発行	39,400	39,400	39,400					78,800
剰余金の配当						△4,374	△4,374	△4,374
当期純利益						143,532	143,532	143,532
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	39,400	39,400	39,400			139,158	139,158	217,958
平成19年5月31日残高 (千円)	152,200	92,200	92,200	2,035	200,000	409,721	611,756	856,156

	評価・換算差額等		純資産計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等計	
平成18年5月31日残高 (千円)	△3,136	△3,136	635,061
事業年度中の変動額			
新株の発行			78,800
剰余金の配当			△4,374
当期純利益			143,532
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,937	2,937	2,937
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,937	2,937	220,896
平成19年5月31日残高 (千円)	△199	△199	855,957

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年5月31日残高（千円）	152,200	92,200	92,200	2,035	200,000	409,721	611,756	856,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△4,998	△4,998	△4,998
当期純利益						216,696	216,696	216,696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)						211,697	211,697	211,697
平成20年5月31日残高（千円）	152,200	92,200	92,200	2,035	200,000	621,419	823,454	1,067,854

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高（千円）	△199	△199	855,957
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△4,998
当期純利益			216,696
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,944	△1,944	△1,944
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,944	△1,944	209,753
平成20年5月31日残高（千円）	△2,143	△2,143	1,065,710

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)が会社法施行日以後に付与されるストック・オプション、自己株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	

(6) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																		
<p>※1. 関係会社に対する負債 区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金 23,362千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">207,665 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">268,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,205 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">87,130 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,029 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,159 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物5,726千円、土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高44,983千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アプリス</td> <td style="text-align: center;">69,285</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,000 "</td> </tr> </table>	建 物	207,665 千円	土 地	268,540 "	計	476,205 "	短期借入金	50,000 千円	一年内返済予定	87,130 "	長期借入金	334,029 "	計	471,159 "	保証先	金額 (千円)	内容	㈱アプリス	69,285	借入債務	当座借越限度額	400,000 千円	借入実行残高	50,000 "	差引額	350,000 "	<p>※1. 関係会社に対する負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計40,066千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">201,264 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">268,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,804 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">87,700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,333 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,033 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物5,085千円、土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高38,491千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アプリス</td> <td style="text-align: center;">63,301</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000 "</td> </tr> </table>	建 物	201,264 千円	土 地	268,540 "	計	469,804 "	一年内返済予定	87,700 千円	長期借入金	336,333 "	計	424,033 "	保証先	金額 (千円)	内容	㈱アプリス	63,301	借入債務	当座借越限度額	400,000 千円	借入実行残高	— "	差引額	400,000 "
建 物	207,665 千円																																																		
土 地	268,540 "																																																		
計	476,205 "																																																		
短期借入金	50,000 千円																																																		
一年内返済予定	87,130 "																																																		
長期借入金	334,029 "																																																		
計	471,159 "																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																	
㈱アプリス	69,285	借入債務																																																	
当座借越限度額	400,000 千円																																																		
借入実行残高	50,000 "																																																		
差引額	350,000 "																																																		
建 物	201,264 千円																																																		
土 地	268,540 "																																																		
計	469,804 "																																																		
一年内返済予定	87,700 千円																																																		
長期借入金	336,333 "																																																		
計	424,033 "																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																	
㈱アプリス	63,301	借入債務																																																	
当座借越限度額	400,000 千円																																																		
借入実行残高	— "																																																		
差引額	400,000 "																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">245,511 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">求人広告費</td> <td style="text-align: right;">62,780 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">104,622 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,736 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,555 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,750 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,030 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,635 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費と一般管理費の構成比</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">56.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> </table> <p>※4 教室、飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">560 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	245,511 千円	求人広告費	62,780 "	給与手当	104,622 "	役員報酬	62,736 "	賞与引当金繰入額	8,555 "	役員賞与引当金繰入額	4,750 "	貸倒引当金繰入額	9,030 "	減価償却費	2,635 "	販売費と一般管理費の構成比		販売費	56.4%	一般管理費	43.6%	車両運搬具	29 千円	固定資産除却損	560 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">271,196 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">求人広告費</td> <td style="text-align: right;">52,581 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">126,490 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,836 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,066 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,834 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,868 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,735 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売費と一般管理費の構成比</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">53.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46.4%</td> </tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、営業外収益の総額の100分の10を超えており、金額は641千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">282 千円</td> </tr> </table> <p>※4 教室、飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">4,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引越・移転・運搬費用</td> <td style="text-align: right;">1,378 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,548 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	271,196 千円	求人広告費	52,581 "	給与手当	126,490 "	役員報酬	64,836 "	賞与引当金繰入額	12,066 "	役員賞与引当金繰入額	4,500 "	貸倒引当金繰入額	11,834 "	減価償却費	5,868 "	退職給付費用	1,735 "	販売費と一般管理費の構成比		販売費	53.6%	一般管理費	46.4%	工具器具備品	282 千円	原状回復費用	4,170 千円	引越・移転・運搬費用	1,378 "	計	5,548 "
広告宣伝費	245,511 千円																																																										
求人広告費	62,780 "																																																										
給与手当	104,622 "																																																										
役員報酬	62,736 "																																																										
賞与引当金繰入額	8,555 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	4,750 "																																																										
貸倒引当金繰入額	9,030 "																																																										
減価償却費	2,635 "																																																										
販売費と一般管理費の構成比																																																											
販売費	56.4%																																																										
一般管理費	43.6%																																																										
車両運搬具	29 千円																																																										
固定資産除却損	560 千円																																																										
広告宣伝費	271,196 千円																																																										
求人広告費	52,581 "																																																										
給与手当	126,490 "																																																										
役員報酬	64,836 "																																																										
賞与引当金繰入額	12,066 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	4,500 "																																																										
貸倒引当金繰入額	11,834 "																																																										
減価償却費	5,868 "																																																										
退職給付費用	1,735 "																																																										
販売費と一般管理費の構成比																																																											
販売費	53.6%																																																										
一般管理費	46.4%																																																										
工具器具備品	282 千円																																																										
原状回復費用	4,170 千円																																																										
引越・移転・運搬費用	1,378 "																																																										
計	5,548 "																																																										

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)																								
※5	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">兵庫県尼崎市 他 4 教室</td> <td style="text-align: center;">7,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">教室</td> <td style="text-align: center;">リース資産他</td> <td style="text-align: center;">大阪府河内長 野市 1 教室</td> <td style="text-align: center;">15,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物等の教室を用途とする資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,410 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,118 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">9,092 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">23,092 "</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	教室	建物他	兵庫県尼崎市 他 4 教室	7,185	教室	リース資産他	大阪府河内長 野市 1 教室	15,906	建物	5,350千円	工具器具及び備品	1,410 "	長期前払費用	1,121 "	差入保証金	6,118 "	リース資産減損勘定	9,092 "	計	23,092 "
用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)																						
教室	建物他	兵庫県尼崎市 他 4 教室	7,185																						
教室	リース資産他	大阪府河内長 野市 1 教室	15,906																						
建物	5,350千円																								
工具器具及び備品	1,410 "																								
長期前払費用	1,121 "																								
差入保証金	6,118 "																								
リース資産減損勘定	9,092 "																								
計	23,092 "																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)				
建物	70,815	10,633	60,181	建物	70,815	17,004	9,092	44,719
車両運搬具	24,783	7,404	17,378	車両運搬具	24,783	12,436	—	12,347
工具器具及び備品	16,845	9,494	7,351	工具器具及び備品	16,845	12,862	—	3,983
(無形固定資産)				(無形固定資産)				
ソフトウェア	44,358	25,739	18,618	ソフトウェア	44,358	33,561	—	10,796
合計	156,803	53,272	103,530	合計	156,803	75,864	9,092	71,846
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				1年以内				
23,012千円				20,969千円				
1年超				1年超				
88,269 〃				67,298 〃				
合計				合計				
111,281 〃				88,267 〃				
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
29,195千円				27,977千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
25,091 〃				— 〃				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
4,075 〃				22,592 〃				
				支払利息相当額				
				3,321 〃				
				減損損失				
				9,092 〃				
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左				
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配合方法については、利息法によっております。				・同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">31,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,742 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,243 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,880 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰延売上利益</td> <td style="text-align: right;">8,734 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,991 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,235 〃</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,248 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一括償却資産超過額</td> <td style="text-align: right;">3,279 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">976 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,655 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,890 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,890 〃</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	31,642千円	未払事業税	9,742 〃	未払社会保険料	4,243 〃	貸倒引当金繰入超過額	2,880 〃	繰延売上利益	8,734 〃	未払事業所税	1,991 〃	小計	59,235 〃	退職給付引当金	9,150千円	貸倒引当金繰入超過額	4,248 〃	一括償却資産超過額	3,279 〃	その他	976 〃	小計	17,655 〃	繰延税金資産合計	76,890 〃	繰延税金資産の純額	76,890 〃	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">33,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,247 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,536 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,117 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰延売上利益</td> <td style="text-align: right;">11,831 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,342 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,978 〃</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,824 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">一括償却資産超過額</td> <td style="text-align: right;">3,458 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,808 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,877 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,947 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,947 〃</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	33,902千円	未払事業税	12,247 〃	未払社会保険料	4,536 〃	貸倒引当金繰入超過額	5,117 〃	繰延売上利益	11,831 〃	未払事業所税	2,342 〃	小計	69,978 〃	退職給付引当金	8,999千円	貸倒引当金繰入超過額	3,824 〃	一括償却資産超過額	3,458 〃	減損損失	6,808 〃	その他	1,877 〃	小計	24,969 〃	繰延税金資産合計	94,947 〃	繰延税金資産の純額	94,947 〃
賞与引当金繰入超過額	31,642千円																																																										
未払事業税	9,742 〃																																																										
未払社会保険料	4,243 〃																																																										
貸倒引当金繰入超過額	2,880 〃																																																										
繰延売上利益	8,734 〃																																																										
未払事業所税	1,991 〃																																																										
小計	59,235 〃																																																										
退職給付引当金	9,150千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	4,248 〃																																																										
一括償却資産超過額	3,279 〃																																																										
その他	976 〃																																																										
小計	17,655 〃																																																										
繰延税金資産合計	76,890 〃																																																										
繰延税金資産の純額	76,890 〃																																																										
賞与引当金繰入超過額	33,902千円																																																										
未払事業税	12,247 〃																																																										
未払社会保険料	4,536 〃																																																										
貸倒引当金繰入超過額	5,117 〃																																																										
繰延売上利益	11,831 〃																																																										
未払事業所税	2,342 〃																																																										
小計	69,978 〃																																																										
退職給付引当金	8,999千円																																																										
貸倒引当金繰入超過額	3,824 〃																																																										
一括償却資産超過額	3,458 〃																																																										
減損損失	6,808 〃																																																										
その他	1,877 〃																																																										
小計	24,969 〃																																																										
繰延税金資産合計	94,947 〃																																																										
繰延税金資産の純額	94,947 〃																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.58%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">1.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.36%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.18%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.50%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.58%	交際費	1.69%	留保金課税	2.36%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.06%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.59%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.74%	交際費	0.95%	留保金課税	1.15%	その他	1.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%																														
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	2.58%																																																										
交際費	1.69%																																																										
留保金課税	2.36%																																																										
その他	0.18%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.50%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割	2.74%																																																										
交際費	0.95%																																																										
留保金課税	1.15%																																																										
その他	1.06%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 547,988円44銭 1株当たり当期純利益 92,545円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 85,284円17銭 1株当たり当期純利益 17,341円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。 当社は、平成19年6月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 68,498円55銭 1株当たり当期純利益 11,568円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
貸借対照表の純資産額の部の合計額 (千円)	855,957	1,065,710
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	855,957	1,065,710
普通株式の発行済株式数 (株)	1,562	12,496
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
一株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,562	12,496

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	143,532	216,696
普通株式に係る当期純利益 (千円)	143,532	216,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,550.94	12,496.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数77個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数77個及び236個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
<p>1 株式分割による新株発行に関する事項 平成19年3月16日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株を発行しております。</p> <p>(1)分割の方法 平成19年5月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 10,934株</p> <p>(4)株式分割の日 平成19年6月1日</p> <p>(5)配当起算日 平成19年6月1日</p> <p>(6)効力発生日 平成19年6月1日</p> <p>(当該分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合における1株当たりの情報)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,446円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 68,498円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 13,222円07銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11,568円22銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	1株当たり純資産額 54,446円25銭	1株当たり純資産額 68,498円55銭	1株当たり中間純利益 13,222円07銭	1株当たり当期純利益 11,568円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。	<p>1 株式分割による新株発行に関する事項</p>
前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1株当たり純資産額 54,446円25銭	1株当たり純資産額 68,498円55銭								
1株当たり中間純利益 13,222円07銭	1株当たり当期純利益 11,568円22銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。								

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																
<p>2 新株予約権に関する事項</p> <p>平成19年5月18日開催の臨時株主総会及び平成19年5月18日開催の取締役会の決議に基づき当社従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき下記のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>平成19年6月1日発行の新株予約権の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行決議の日</td> <td>平成19年5月18日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>392個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 392株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>権利行使時の1株当たりの払込金額</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成21年6月1日 ～平成26年5月31日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 ・本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。 ・本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員に当たる者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については、行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の場合に限り行使することができる。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権契約に定めるところによる。 </td> </tr> <tr> <td>有利の条件の内容</td> <td>本新株予約権を無償で発行した。</td> </tr> </table>	発行決議の日	平成19年5月18日	新株予約権の数	392個	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 392株	新株予約権の発行価額	無償	権利行使時の1株当たりの払込金額	100,000円	権利行使期間	平成21年6月1日 ～平成26年5月31日	新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 ・本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。 ・本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員に当たる者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については、行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の場合に限り行使することができる。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権契約に定めるところによる。 	有利の条件の内容	本新株予約権を無償で発行した。	<p>2 新株予約権に関する事項</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
発行決議の日	平成19年5月18日																
新株予約権の数	392個																
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 392株																
新株予約権の発行価額	無償																
権利行使時の1株当たりの払込金額	100,000円																
権利行使期間	平成21年6月1日 ～平成26年5月31日																
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。 ・本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使できるものとする。 ・本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員に当たる者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については、行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の場合に限り行使することができる。 ・その他の条件は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権契約に定めるところによる。 																
有利の条件の内容	本新株予約権を無償で発行した。																

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>3 固定資産の譲渡</p>	<p>3 固定資産の譲渡</p> <p>平成20年6月16日付の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成20年7月1日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要</p> <p>① 物件の概要</p> <p>所在地 大阪府大阪市北区茶屋町6番18号 敷地面積 226.44㎡ 宅地 宅地</p> <p>② 譲渡価額 141,801千円</p> <p>③ 譲渡先 共栄産業株式会社</p> <p>④ 譲渡の日程</p> <p>契約締結日 平成20年7月1日 物件引渡し日 平成20年7月1日</p> <p>(2) 平成20年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額</p> <p style="text-align: right;">60,138千円</p>

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成19年8月24日開催の定時株主総会終了の時をもって取締役海野国一は退任し、本総会において、新たに藤田正人が取締役として選任されました。